委託訓練受託申請書（一般事務、会計事務、医療事務、その他）

令和○○年○○月○○日

職業能力開発課長

各高等技術専門校長　殿

　　　　　　 所在地 ○○県○○市○○町○○－○

　　　　　　商号又は名称 ○○○○○株式会社

　　　　　　代表者氏名　　代表取締役社長○○○○○

　下記訓練について、受託を申請します。

記

１　訓練コース　No.〇－〇〇　○○高等技術専門校　○○科　定員○○名

２　訓練期間　　令和○○年○○月　～　令和○○年○○月

３　企画書

点線内に記入すること。

※訓練コース（訓練ＩＤ、担当校、科目名、定員）は、科目一覧のとおり記載すること。

※訓練期間は、訓練時間表のとおり記載すること。

※職業能力開発課が実施する訓練は高等技術専門校の欄に「職業能力開発課」と記入すること。

　　以下の書類を企画書として提出いたします。

・委託訓練受託申請書（本文書。様式１号）

・誓約書（様式２号）

　・要素別点検表（様式３号）

　・実施施設の概要（様式４号）

　・委託訓練実施計画書（様式５号）

　・講師（予定）名簿（様式６号）

　・使用教材一覧（訓練受講者が必要とする教材）（様式７号）

　・各種就職支援の実施状況（様式８号）

　・デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート（様式21号）

　・経費内訳書

・様式３号に関する証明書類（教室の写真，図面，配置図）

・様式４号に関する証明写真（訓練施設の建物外観）

　なお、上記様式への記載内容を証明する以下の添付資料について、本機関が契約候補者の決定の通知を受けた場合に提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 | 対応様式 |
| ・ソフトウェアの使用許諾契約書等（写）（ソフトウェアの購入、ライセンス契約等の確認できるもの）（※パソコンを使用する場合） | 様式３号 |
| ・パソコンの購入実績・リース契約等（写）（※パソコンを使用する場合） | 様式３号 |
| ・インターネットの契約が確認できる書類（写）（※パソコンを使用する場合） | 様式３号 |
| ・職業紹介の許可・届出を証明する書類（写）（※許可を受けている又は届出を提出している場合） | 様式３号 |
| ・法人登記簿謄本（写）又はそれに類するもの | 様式４号 |
| ・訓練実施施設に関する不動産登記簿謄本又は賃貸借契約書等（写） 又はそれに類するもの | 様式４号 |
| ・最寄り駅、バス停との距離がわかる書類 | 様式３号 |
| ・社員や担当講師に対する過去1年間の人権研修実績（※社内研修でも可） | － |
| ・民間教育訓練機関におけるサービスガイドライン研修を受講したことを証明する書類 | 様式３号 |
| ・講師との雇用関係を証明する書類（写）等 | 様式６号 |
| ・講師の資格・免許の証明書　（※資格免許交付番号記載のもの） | 様式６号 |
| ・講師が職業能力開発促進法第30条の2第2項に該当する場合、それを証明する書類 | 様式６号 |
| ・ジョブ・カードキャリア・コンサルタント証（写）またはキャリアコンサルティング技能士（１級又は２級）を証明する書類（写）または職業能力開発促進法第 28 条第１項に規定する職業訓練指導員免許の保有を証明する書類（写） | 様式８号 |
| ・地方自治体等が実施する人権研修に参加したことを証明する書類 | － |
| ・実施施設紹介パンフレット又はホームページの写し | － |
| ・県税に未納のないことを証明する書類（県税事務所にて発行） | － |
| ・委託先における保有個人情報の取扱状況チェックリスト | － |